

※市町村によって様式が異なります。課税証明書等の詳細は令和6年1月1日時点で在住していた市町村民税の担当窓口にお問合せ下さい。

特別徴収税額の決定（変更）通知書の場合（例）

令和 年度 給与所得等に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（納税義務者用）

所得	給与収入				主たる給与以外の合算所得区分	総所得金額①	課税標準	総所得③			
	給与所得（所得金額調整控除後）							山林所得			
	その他の所得計							分離短期譲渡			
所得控除	雑損				所得控除合計②	(摘要)	課税標準	分離長期譲渡			
	医療費							株式等の譲渡			
	社会保険料							上場株式等の配当等			
	小規模企業共済							先物取引			
	生命保険料										
地震保険料											

扶養親族の人数

課税証明書等の場合（例）

例1

扶養親族該当一覧	同一生計配偶者	1人
	特定扶養	1人
	老人扶養	0人
	その他扶養	1人
	16歳未満	1人

例2

同一生計配偶者		扶養親族			
一般	老人	特定	老人	16歳未満	その他
*	—	1	0	0	1

扶養親族の人数

※控除対象配偶者や16歳未満の扶養親族の人数は、備考欄などに記載されることがあります。